

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業経営安定化推進事業			事務事業コード	40690100
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱				
市関連事業	商工業振興事業、経営改善事業、等				
対象	市内の中小事業者				
実施の背景	市内の中小業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し、また、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することが求められた。				
事業目標	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。</li> <li>中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業資金融資利子補助貸付105件</li> <li>中小企業退職金共済掛金補助248事業所 延べ22,778人</li> </ul>	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国や都の実質無利子融資の利用に集中し、本市融資の貸付件数は、創業資金を除き、減少した。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業資金融資利子補助</li> <li>中小企業退職金共済掛金補助</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続できるよう支援していく。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業資金融資利子補助貸付243件</li> <li>中小企業退職金共済掛金補助258事業所 延べ24,128人</li> </ul>	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、R 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、国や都の実質無利子融資の利用に集中し、本市融資の貸付件数は、大幅に減少していたが、R 3年度は新型コロナウイルス感染症流行以前と同程度申し込みが増加した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業資金融資利子補助</li> <li>中小企業退職金共済掛金補助</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続できるよう支援していく。</li> <li>中小企業退職金共済掛金補助事業については、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを図っていく。</li> </ul>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	中小企業退職金共済掛金事業については、都内の実施地方自治体が12自治体しか実施しておらず、将来的な見直しの方向性について検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
融資実行件数	243	計画 当初値	243	243	243	243	融資実行件数については、社会経済情勢により変動があることから、一概に目標値に近づけることは難しいものの、必要に応じて制度設計を見直すなど、目標値の達成に向けて努力していく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	247	272	105	243	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	46,300,000	40,257,000	38,131,000	48,415,000	64,493,000	75,448,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	8,000,000	25,200,000	37,700,000
一般財源	46,300,000	40,257,000	38,131,000	40,415,000	39,293,000	37,748,000
予算現額	42,587,000	40,257,000	38,525,000	2,655,781,000	786,893,000	0
決算額	37,168,673	37,604,727	37,634,086	2,598,236,614	747,096,063	0
国庫支出金	0	0	0	1,279,074,000	13,000,000	0
都支出金	0	0	0	503,339,000	298,048,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	113,394,000	362,022,000	0
一般財源	37,168,673	37,604,727	37,634,086	702,429,614	74,026,063	0
執行率	87.3%	93.4%	97.7%	97.8%	94.9%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.79	0.35	0.60	1.38	0.70	
職員人件費	6,068,483	2,748,260	4,819,173	10,679,180	5,430,106	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,276,261	205,241	372,206	479,859	149,091	
総コスト	44,513,417	40,558,228	42,825,465	2,609,395,653	752,675,260	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成28年度には、事業者がより利用しやすい制度とするため、融資限度額や融資期間を見直し、平成29年度から制度変更を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の見直し等を随時行っていく。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で、国や都の実質無利子融資の利用へ集中したことで、実質無利子期間終了後（3年間後）の動向を注視していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	28,900,000	21,520,561	27,455,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	7,593,000	7,585,550	7,593,000
3	01	35	05	10	0949700	補助金 小規模事業者販路開拓等支援事業費	24,000,000	28,451,260	37,200,000
4	01	35	05	10	0949800	補助金 小規模事業者経営改善資金融資利子	4,000,000	3,057,174	3,200,000
5	01	35	05	10	0949821	補助金 時短営業等関連事業者支援事業費	0	39,547,285	
6	01	35	05	10	0949900	補助金 テイクアウト・デリバリー応援事業費	0	13,012,953	
7	01	35	05	30	0972100	補助金 消費喚起商品券費	0	633,921,280	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,493,000	747,096,063	75,448,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業			事務事業コード	40690200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、経営改善事業、等				
対象	むさし府中商工会議所				
実施の背景	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定に寄与することが求められたことによる。				
事業目標	商工業等の振興と安定に寄与する。				
事業内容	むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあふれるまちづくり事業の6事業に対して、補助金を交付する。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>商工まつり…中止</li> <li>商業祭助成金…中止</li> <li>商工振興表彰式典…式典は中止</li> <li>経営情報提供事業</li> <li>中小企業インターネット等活用支援事業</li> <li>創業支援事業</li> </ul>	商工振興表彰、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業、創業支援事業について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。(商工まつり、商業祭、商工振興表彰式典は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>商工まつり…中止</li> <li>商業祭助成金…中止</li> <li>商工振興表彰式典</li> <li>経営情報提供事業</li> <li>中小企業インターネット等活用支援事業</li> <li>創業支援事業</li> </ul>	●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、商工業の振興を図っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>商工まつり…中止</li> <li>商業祭助成金…中止</li> <li>商工振興表彰式典…式典は中止</li> <li>経営情報提供事業</li> <li>中小企業インターネット等活用支援事業</li> <li>創業支援事業</li> </ul>	商工振興表彰、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用事業、創業支援事業について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。 (商工まつり、商業祭、商工振興表彰式典は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>商工まつり</li> <li>商工振興表彰式典</li> <li>経営情報提供事業</li> <li>中小企業インターネット等活用支援事業</li> <li>創業支援事業</li> </ul>	●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた、イベント等の開催がR 4から実施再開される為、商工業の振興を図っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
むさし府中商工会議所の会 員数	2,657	計 画 値 当 初 値	2,657	2,657	2,657	2,657	中小企業者の廃業や倒産等により、 多少の減少はあるが、むさし府 中商工会議所の行う会員増の取組 を見守っていく。
		補 正 値	-	-	-	-	
	人	実 績	2,627	2,523	2,537	2,574	
	-	計 画 値 当 初 値	-	-	-	-	
		補 正 値	-	-	-	-	
	-	実 績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	25,612,000	25,612,000	24,400,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,755,000	23,382,000	23,472,000	25,612,000	25,612,000	24,400,000
予 算 現 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	8,050,000	0
決 算 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	7,908,890	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	7,908,890	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	0.24	0.19	1.05	0.13	0.70	
職 員 人 件 費	1,843,590	1,491,912	8,433,553	1,006,010	5,430,106	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	387,724	111,416	651,361	45,204	149,091	
総 コ ス ト	28,986,314	24,985,328	32,556,914	9,086,214	13,488,087	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	25,612,000	7,908,890	24,400,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,612,000	7,908,890	24,400,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費			事務事業コード	40690300
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和58年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金助成規則				
市関連事業					
対象	公衆浴場対象者				
実施の背景	市民の生活に欠くことのできない、公衆浴場の経営の安定を図る必要があったため。				
事業目標	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。				
事業内容	公衆浴場設備改修費に対して助成する。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成2件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成2件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成2件	設備改修への助成を継続し、公衆浴場の経営安定と公衆衛生の確保に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	公衆浴場設備改修資金の助成により、公衆浴場の経営安定化を図り公衆衛生の確保に努める。さらに、市内の公衆浴場数5施設を維持する。また、近年老朽化やバリアフリー化に伴い、改修ニーズがあり予算額を超えている為、今後は、ニーズに合わせた支援ができるよう検討する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
市内公衆浴場件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	厳しい社会情勢や自家風呂保有者の増加に伴う浴場利用者の減少などから都内では浴場件数も減少傾向となっているが、本市においては現状を維持している。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	件	実績	5	5	5	5		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	1,191,000	1,191,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	1,191,000	1,191,000
予算現額	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	1,191,000	0
決算額	624,510	1,112,050	1,254,000	1,191,000	1,190,999	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	624,510	1,112,050	1,254,000	1,191,000	1,190,999	0
執行率	45.9%	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.10	0.16	0.10	0.07	0.20	
職員人件費	768,162	1,256,347	803,196	541,698	1,551,459	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	161,552	93,824	62,034	24,340	42,597	
総コスト	1,554,224	2,462,221	2,119,230	1,757,038	2,785,055	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,191,000	1,190,999	1,191,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,191,000	1,190,999	1,191,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	経営改善事業			事務事業コード	40690400
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等				
対象	市内事業者等				
実施の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与することが求められた。				
事業目標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。				
事業内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営などに関する各種指導を行う。 ・個別巡回窓口相談 ・講習会等による指導 ・記帳継続指導 ・人材採用支援 ・専門家派遣 ・創業支援事業				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 1,970件 ・講習会などによる指導 36回 ・記帳指導 延86回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 2,269件 ・講習会などによる指導 50回 ・記帳指導 延137回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定への寄与が図れたことから、今後も、事業の継続実施を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
経営改善普及指導件数	2,058	計画 当初値	2,060	2,070	2,080	2,100	時代とともに生じる経営を取り巻く状況の変化が多様になってきており、巡回指導の際に1事業にかかる指導時間が増加していることから、対応できる件数が限られ、頭打ちになりつつあるが、ネットワークを広げ、指導内容の効率化を図ることで、徐々に実績を増やすことができています。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,066	2,130	1,970	2,269	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000
予算現額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0
決算額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.07	0.35	0.35	0.25	0.40	
職員人件費	537,714	2,748,260	2,811,184	1,934,634	3,102,918	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	113,086	205,241	217,120	86,931	85,194	
総コスト	22,668,800	17,763,501	17,838,304	16,831,565	17,998,112	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
経営改善普及事業…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事業…業種別団体及び商店街指導を実施。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	14,810,000	14,810,000	14,810,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,810,000	14,810,000	14,810,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	商店街振興事業			事務事業コード	40700200
概要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	70	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 等				
市関連事業	府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会及び商店街振興組合等				
実施の背景	商店街の活性化を図るため。				
事業目標	商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。				
事業内容	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED化事業補助				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 16事業 ・商店街活性化事業補助 タウンマップ作成事業1商店会、ホームページ作成事業1商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 2商店会 ・商店会振興プラン策定のための協議会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止とした事業があったが、引き続き商店街の行う様々な事業について補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたことと評価できる。商店会街路灯等LED化事業については、全ての商店会が一通りLED化が完了したため、事業を終了した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店街振興プランの策定	商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店街等からの申請に基づき、支援を継続していく。また、商店街振興プランについては、検討協議会を行い、新たなプランを策定する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 17事業 ・商店街活性化事業補助 アーチリニューアル修繕事業1商店会、広報紙作成事業1商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会 ・商店街振興プラン策定のための協議会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止とした事業があったが、引き続き商店街の行う様々な事業について補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたことと評価できる。商店街振興プランの検討のため、協議会を設置し、答申を基に同プランを策定した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街共同施設電気料補助	商店街イベント事業、各事業の実施を希望する商店街等からの申請に基づき、支援を継続していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		商店会は、単なる地域の消費活動の場ではなく、地域コミュニティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は、商店会の認知度向上や地域住民の交流の場として機能し、活性化事業は安心・安全な環境を保持し活性化を図るべく、積極的に活用いただいている。また、商店街振興プランについては、近年の多様化する消費者ニーズに対応し、商店街のより一層の活性化を図るためのプランを策定した。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	30	計画 当初値	30	30	30	30	後継者不足や大型店の影響など商店街としては厳しい現状ではあるが、例年、平均してほぼ同様の値であり、活性化に向けた自主的な取組が継続して実施されていることが伺える。令和2年度、令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響を受け多くの商店会がイベントを中止したため、極端に減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	29	29	14	17	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	71,374,000	74,744,000	467,030,000	70,694,000	54,167,000	62,091,000
国庫支出金	0	0	390,010,000	0	0	0
都支出金	23,696,000	23,874,000	22,019,000	22,515,000	23,263,000	24,861,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,080,000	8,400,000	4,100,000	9,400,000
一般財源	47,678,000	50,870,000	48,921,000	39,779,000	26,804,000	27,830,000
予算現額	71,374,000	74,744,000	386,981,000	52,818,000	103,667,000	0
決算額	51,837,610	56,725,789	225,060,932	34,530,452	68,938,978	0
国庫支出金	0	0	171,113,300	0	0	0
都支出金	17,279,000	15,875,000	14,531,000	0	10,476,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,058,000	3,400,000	34,000,000	0
一般財源	34,558,610	40,850,789	36,358,632	31,130,452	24,462,978	0
執行率	72.6%	75.9%	58.2%	65.4%	66.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.65	0.35	0.60	0.60	0.70	
職員人件費	4,993,056	2,748,260	4,819,173	4,643,122	5,430,106	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,050,088	205,241	372,206	208,634	149,091	
総コスト	57,880,754	59,679,290	230,252,311	39,382,208	74,518,175	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対する支援を継続するとともに、個々の商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0936400	商店街振興プラン検討協議会運営費	532,000	451,721	
2	01	35	05	10	0936600	商店街振興プラン策定費	4,959,000	4,954,400	
3	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	37,050,000	19,595,000	42,070,000
4	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	1,623,000	1,320,000	
5	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	10,003,000	9,252,092	9,621,000
6	01	35	05	10	0949830	補助金 空き店舗活用事業費			10,400,000
7	01	35	05	10	0949910	補助金 商店街活性化商品券費	0	33,365,765	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,167,000	68,938,978	62,091,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	府中市特産品等開発支援事業			事務事業コード	40700300
概要	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	70	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱				
市関連事業	商店街振興事業、等				
対象	市内の商業者等				
実施の背景	市内の商業者等に対して、商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることが求められた。				
事業目標	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品開発・発掘事業・・・本市の特産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の整備に係る事業</li> <li>・市場流通促進事業・・・本市の特産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・名産品開発・発掘事業 1件</li> </ul>	令和2年度は、府中市観光協会推奨品のぶどうを使用したビールの開発事業に対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・名産品開発・発掘事業</li> <li>・市場流通促進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> </ul> 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場流通促進事業 0件 ※交付決定後 1件中止</li> </ul>	1件交付決定が出ていたが、商業者の都合により期間内に事業実施が困難となったため中止となった。しかしながら、応募は一定数あることから、商業者へのニーズはあると評価できる。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・推し商品開発・発掘事業</li> <li>・市場流通促進事業</li> </ul>	商業者がより活用しやすくするため、事業の名称を推し商品づくり支援事業に変更し、市内の地域資源を活用した魅力ある商品等に対して支援を行う。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	より活用しやすくするため事業名称や補助事業の種類は一部変更したが、商業者からのニーズは一定数あるため継続して支援を行っていく。ただし、他制度でも同様な取組が存在することから、本事業の必要性の検討は続けていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
特産品等開発支援の件数	3	計画 当初値	3	3	3	3	年により増減はあるものの、過去の実績等を総合的に勘案して、設定を行った。 令和3年度は交付決定はしたものの事業者都合で中止となった。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和3年度
	件	実績	3	2	1	0		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	750,000	600,000	600,000	570,000	570,000	570,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750,000	600,000	600,000	570,000	570,000	570,000
予算現額	750,000	600,000	600,000	570,000	570,000	0
決算額	750,000	571,000	445,000	170,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750,000	571,000	445,000	170,000	0	0
執行率	100.0%	95.2%	74.2%	29.8%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.06	0.19	0.35	0.13	0.20	
職員人件費	460,897	1,491,912	2,811,184	1,006,010	1,551,459	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	96,931	111,416	217,120	45,204	42,597	
総コスト	1,307,828	2,174,328	3,473,304	1,221,214	1,594,056	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成17年度以降、特産品開発・発掘事業25件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場流通促進事業12件の事業に補助を行い支援を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
申請する事業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	570,000	0	570,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							570,000		570,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業			事務事業コード	40710100
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市異業種交流促進事業実施要綱				
市関連事業	中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	市内の中小企業等				
実施の背景	市内の中小企業等の異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図ることが求められた。				
事業目標	経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近代化を促進し、新技術、新製品の開発など新たな発想による事業展開に資するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市工業技術展（テクノフェア）の開催</li> <li>・東京都産業交流展への参加</li> <li>・異業種交流グループの支援</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術展（テクノフェア）…中止</li> <li>・東京都産業交流展2020（オンライン開催）…0社</li> <li>・交流活動促進事業研究会等の実施</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、工業技術展は中止とし、東京都産業交流展もオンライン開催となったため、市内事業者の出展支援はなかった。</p> <p>その他各種事業をリモートなどを活用して行い、異業種の企業による交流事業を推進することができた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術展（テクノフェア）の開催</li> <li>・東京都産業交流展2021出展</li> <li>・交流活動促進事業研究会等の実施</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <p>異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、継続実施を図りつつ、工業技術展の実施内容や交流活動促進事業の一部見直しを行うことで、技術の向上や販路拡大を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、異業種交流の促進を図っていく。</p>	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術展（テクノフェア）…中止</li> <li>・東京都産業交流展2021…4社</li> <li>・交流活動促進事業研究会等の実施</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、工業技術展は中止となった。</p> <p>東京都産業交流展は、リアルとオンラインの併用開催となり、市内事業者の出展支援を行った。</p> <p>その他各種事業をリモートなどを活用して行い、異業種の企業による交流事業を推進することができた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術展（テクノフェア）の開催</li> <li>・東京都産業交流展2022出展</li> <li>・交流活動促進事業研究会等の実施</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <p>異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、継続実施を図りつつ、工業技術展の実施内容や交流活動促進事業の一部見直しを行うことで、技術の向上や販路拡大を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、異業種交流の促進を図っていく。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	工業技術展は、費用対効果の観点から、内容を見直し、事業者同士のマッチング等、より専門性の高い内容へ検討する必要がある。また、交流展については、東京都産業交流展を始め、様々な展示会への出展費補助のニーズがあると商工会議所より聞いているので、補助事業として見直す必要がある。 一方、交流活動促進事業は、成果を精査し、商工会議所の既存事業を活用出来ないか検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
工業技術展（テクノフェア） の出展企業等の数	61	計画 当初値	61	61	61	61	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数 の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況であるが、近年 、出展企業等の数は減少傾向にあ るため、更なる周知・PRに努め るなど、出展企業等の数の増加に 努めていく必要がある。なお、令 和2、3年度は、新型コロナウイルス 感染症の影響により、工業技 術展が中止となり、実績値は0件 となった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	61	64	0	0	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	5,836,000	5,836,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	5,836,000	5,836,000
予算現額	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	836,000	0
決算額	6,582,000	6,385,000	6,178,040	485,137	687,939	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,582,000	6,385,000	6,178,040	485,137	687,939	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	7.9%	82.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.18	0.35	0.30	0.12	0.35	
職員人件費	1,382,692	2,748,260	2,409,587	928,624	2,715,053	
月額制会計年度任用職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
月額制会計年度任用職員人件費	936,120	934,440	927,277	949,307	968,616	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	775,449	381,162	372,206	146,044	138,441	
総コスト	9,676,261	10,448,862	9,887,109	2,509,112	4,510,049	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展（テクノフェア）を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展（テクノフェア）でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	5,836,000	687,939	5,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,836,000	687,939	5,836,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	産業活性化広域連携事業			事務事業コード	40710200
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席する際の負担金。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成6年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	多摩東部広域産業政策連絡会会則、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	多摩東部広域産業政策連絡会：府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会/TAMA産業活性化協会：東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等				
実施の背景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深め、産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うことが求められた。				
事業目標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深めるとともに、21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多摩東部広域産業政策連絡会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> <li>・連絡会議への参加</li> </ul> </li> <li>○TAMA産業活性化協会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> </ul> </li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> <li>・通常総会を书面議決で行った。</li> </ul>	多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、会議や研修会は縮小された。 また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> <li>・視察研修会、連絡会議の開催</li> <li>・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> <li>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</li> </ul>

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> <li>・通常総会を书面議決で行った。</li> </ul>	多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきたが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響で会議や研修会は縮小された。 また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金の支出</li> <li>・視察研修会、連絡会議の開催</li> <li>・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続実施</li> <li>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</li> </ul>

## 令和5年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	会則上規定があり、市内の工業育成に関わる部分であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
決算額	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.12	0.16	0.25	0.07	0.20	
職員人件費	921,795	1,256,347	2,007,989	541,698	1,551,459	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	193,862	93,824	155,086	24,340	42,597	
総コスト	1,155,657	1,390,171	2,203,075	606,038	1,624,056	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互交流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けている。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>より一層、多摩地域における工業振興及び、産・学・金・官の連携と相互交流を深めることで、さらなる産業振興を図る。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	0	10,000
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	30,000	40,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業工業技術向上支援事業			事務事業コード	40710300
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、専門の相談員による相談・情報提供を行う。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、等				
対象	市内の中小企業者				
実施の背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援することが求められた。				
事業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会等を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援する。				
事業内容	府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談指導 368件</li> <li>技術講習会の開催 中止</li> <li>ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信</li> <li>工場等実施技術指導</li> <li>知的財産権取得支援</li> <li>販路開拓支援</li> <li>製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等</li> </ul>	<p>専門の相談員による技術相談の実施、各種技術情報の提供により、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。技術講習会の開催について予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により中止した。</p> <p>また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談指導</li> <li>技術講習会等の開催</li> <li>ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信</li> <li>工場等実施技術指導</li> <li>知的財産権取得支援</li> <li>販路開拓支援</li> <li>製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <p>工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、検討を行っていく。</p>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談指導 384件</li> <li>技術講習会の開催 中止</li> <li>ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信</li> <li>工場等実施技術指導</li> <li>知的財産権取得支援</li> <li>販路開拓支援</li> <li>製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等</li> </ul>	<p>専門の相談員による技術相談の実施、各種技術情報の提供により、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。技術講習会の開催について予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により中止した。</p> <p>また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談指導</li> <li>技術講習会等の開催</li> <li>ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信</li> <li>工場等実施技術指導</li> <li>知的財産権取得支援</li> <li>販路開拓支援</li> <li>製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等</li> </ul>	<p>●継続実施</p> <p>工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、検討を行っていく。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
技術相談を行った件数	462	計画 当初値	464	466	468	470	技術相談件数については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で各企業の事業活動が縮小したことにより、平成31年度以前に比べ減少していると考えられる。なお、製造業等活性化事業補助金の交付件数については、予算内補助であるため、審査会において補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難しい状況である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	536	516	368	384	-	
製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5	3	3	5	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,504,000	6,038,000	6,031,000	5,776,000	5,456,000	5,368,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,504,000	6,038,000	6,031,000	5,776,000	5,456,000	5,368,000
予算現額	5,707,000	6,038,000	6,031,000	3,890,000	5,475,000	0
決算額	4,725,853	4,790,489	5,520,777	3,360,226	4,740,672	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,725,853	4,790,489	5,520,777	3,360,226	4,740,672	0
執行率	82.8%	79.3%	91.5%	86.4%	86.6%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.46	0.35	0.30	0.18	0.20	
職員人件費	3,533,547	2,748,260	2,409,587	1,392,936	1,551,459	
月額制会計年度任用職員数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
月額制会計年度任用職員人件費	8,425,080	8,409,963	8,345,492	8,543,764	8,717,544	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	5,105,044	1,788,530	1,861,033	1,001,445	617,662	
総コスト	21,789,524	17,737,241	18,136,889	14,298,371	15,627,337	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施していることもあり、本市の工業製品出荷額は東京都内において、第1位を維持している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対応が図れるよう仕組み作りを検討していく。 市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的財産権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,370,000	2,082,672	2,282,000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3,086,000	2,658,000	3,086,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,456,000	4,740,672	5,368,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業			事務事業コード	40720100
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため、昭和47年度から実施されている。				
事業目標	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。				
事業内容	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第49回府中市民桜まつりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月5日実行委員会において中止を決定した。実施予定内容は次のとおり。 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 令和2年3月22日(金)～4月7日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園	結果的に主要行事予定日の3日後に緊急事態宣言が発出され、直前であっても実行委員会において開催の中止を決定したことは英断であった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
第50回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 令和3年3月19日(金)～4月4日(日) 主要行事日 4月3日(土)・4日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園 その他 記念植樹、夜間公園内のライトアップを行う	第50回の節目にふさわしい市民桜まつりにするため、レベルアップした企画運営を行う。 感染防止対策を講じ、「新しい生活様式」を考慮した参集型イベントにする。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第50回府中市民桜まつり 期間 令和3年3月19日(金)～4月4日(日) 主要行事日 4月3日(土)・4日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 参加者 12,217人 内容 桜通り・府中公園通りをライトアップ、記念植樹、まつりパネル展・大型ビジョン放映	例年行っていたコミ協等の出店、舞台発表は来場者が密になることが予想されるため、感染拡大防止の観点から見送った。 50回の節目にレベルアップとして公園内の夜間ライトアップを計画したがとりやめ、行事主要日に過去の桜まつりを振りかえるパネル展や大型ビジョン放映を実施。記念植樹を都立農業高校の協力で実施した。	過去の桜

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
第51回府中市民桜まつり 期間 令和4年3月18日(金)～4月3日(日) 主要行事日 4月2日(土)・3日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園 内容 期間中 夜間桜通り・府中公園通りライトアップ 主要行事日 コミ協模擬店・舞台発表等 第52回府中市民桜まつりの3月下旬開催を検討	会場内での飲食の制限や来場者の集中を避ける事業内容に変更するなど新型コロナ感染拡大防止策を講じ、市民が自然に親しみ、交流を楽しめる桜まつりを実施する。 また、桜の開花が早まっていることから、第52回府中市民桜まつりを3月の下旬で検討をしている。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	コロナ禍で事業の開催自体が危ぶまれる状況であったが、来場者が会場の一部に集中しないような企画に変更するなど、自然に親しみ、楽しめる桜まつりを実施することができた。今後も多くの市民に安心して桜見物できる環境と交流を深められる機会を提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
来場者数	215,500	計画 当初値	230,000	235,000	240,000	245,000	主要行事実施日の天候により、来場者数が大幅に変動する。平成31年度は主要行事実施日と桜の満開時期が合致し、晴天だったため来場者数が伸びた。令和2年度(第49回)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため急遽中止した。令和3年度(第50回)は各種模擬店や舞台発表、催し物広場等の企画を取りやめ、場内にパネル展示と大型ビジョンを設置し過去の桜まつりを振りかえった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	240,000	258,000	0	12,300	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	7,016,000	7,016,000	7,018,000	7,018,000	10,128,000	12,903,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	185,000	146,000	146,000	146,000
一般財源	6,816,000	6,816,000	6,833,000	6,872,000	9,982,000	12,757,000
予算現額	7,016,000	7,016,000	7,018,000	1,919,000	10,128,000	0
決算額	7,015,199	7,015,729	7,012,124	1,919,000	6,159,215	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	93,800	119,200	146,250	0	0	0
一般財源	6,921,399	6,896,529	6,865,874	1,919,000	6,159,215	0
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	60.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.30	2.30	2.40	2.40	2.40	
職員人件費	17,667,735	18,059,991	19,276,692	18,572,486	18,617,506	
月額制会計年度任用職員数	0.2	0.25	0.25	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	624,080	778,700	772,731	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	0	847,464	924,988	
総コスト	25,307,014	25,854,420	27,061,547	21,338,950	25,701,709	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
府中公園・寿中央公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。
<b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b>
課題としては、桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため、出店者のリスク負担が大きいことが挙げられる。また、長年、地域コミュニティの活性化を主目的として実施してきたが、地域や福祉、商業、官民などの枠に囚われない市民協働の一大イベントとして発展させることを検討していく。今後は従来の事業内容の見直しを含め、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、安心安全な桜見物ができるように、また、ふれあいの場の提供になるように本事業を発展的に継続していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費 (債務負担行為解消分)	6,099,000	2,130,215	5,099,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	4,029,000	4,029,000	7,804,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,128,000	6,159,215	12,903,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業			事務事業コード	40720200
概要	馬場大門けやき並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門けやき並木等を会場に、市民が自然や文化に親しみ、ふれあう場とするため、市民協働による「けやき並木周辺の活性化事業」として実施する。				
事業目標	けやきフェスタの実施を通じ、府中の観光振興及び商店街の活性化を図る。				
事業内容	商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこい in 府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
中止	令和3年度以降の実施について、新型コロナウイルス感染症の影響により協賛金を集めることに困難が生じている。効率的な実施方法の検討を含め、引き続き自主財源の確保や自立した運営を促した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
中止	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、令和4年度以降の実施について、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
中止	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
中止	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、令和5年度以降の実施について、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	今後も自主財源の確保や自立した運営を促していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
来場者数	130,300	計画 当初値	130,400	130,500	130,600	130,700	新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	130,400	133,600	0	0	-	
参加者数	4,210	計画 当初値	4,230	4,250	4,270	4,290	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,090	3,862	0	0	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0
予算現額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0
決算額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,959,000	3,091,000	3,091,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	
職員人件費	1,920,406	1,963,043	2,007,989	0	0	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	535,314	594,463	620,486	0	0	
総コスト	5,414,720	5,648,506	5,719,475	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施してきた。なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業として実施している。</p> <p>令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていることに加え、協賛事業者の経営状況悪化等により、再開後は協賛金集めが一層困難となる可能性があるため、自主財源の確保や自立した運営については状況を鑑みながら促していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3,091,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,091,000		

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業			事務事業コード	40720300
概要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 観光プロモーション課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光振興プラン・府中市観光事業補助金交付要綱・府中市例大祭観光事業補助金交付要綱				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人				
実施の背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流人口を増加させることが重要である。そのためには、観光資源に磨きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘客を行うことが必要である。				
事業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。				
事業内容	<p>【市が実施する事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成</li> <li>▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路清掃、ごみ収集</li> <li>▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客受入環境整備事業の実施</li> </ul> <p>【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、府中市観光ボランティアの会の育成等</li> <li>▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中×漫画で活性化事業の実施</li> <li>・フィルムコミッション事業 73件</li> <li>・各イベントへの観光PRブースの出展 21回出展</li> <li>・観光パンフレットの発行・ホームページの運営</li> <li>・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛</li> <li>・ロードレース等おもてなし事業</li> <li>・観光振興プラン検討協議会の実施 3回</li> </ul>	<p>コロナ禍において、イベント実施やブース出展などは、国・都の要請に応じながら、必要な感染防止対策を講じて実施した。中止・縮小する事業が多い中、フィルムコミッション事業における撮影支援実績は、前年度日比で140%と大幅な増加となった。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中×漫画で活性化事業の実施</li> <li>・フィルムコミッション事業</li> <li>・各イベントへの観光PRブースの出展</li> <li>・観光パンフレットの発行・ホームページの運営</li> <li>・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛</li> <li>・ロードレース等おもてなし事業</li> <li>・観光振興プラン検討協議会の実施</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を引き続き注視しながら、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連したおもてなしの取組を含めアフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進する。フィルムコミッション事業では、「ロケ地府中」としてさらなる魅力向上を図るべく、民間店舗や事業所等におけるロケ地協力及びロケ弁当の提供（サポーターズ店舗）の協力を募る。また、これまで支援を行ってきた作品を紹介するロケ地マップを作成し、都内映画館等で配布を行う。</p>	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中×漫画で活性化事業の実施</li> <li>・フィルムコミッション事業</li> <li>・各イベントへの観光PRブースの出展</li> <li>・観光パンフレットの発行・ホームページの運営</li> <li>・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛</li> <li>・ロードレース等おもてなし事業</li> <li>・観光振興プラン検討協議会の実施</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を引き続き注視しながら、アフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進したほか、新たな観光振興プランを策定した。フィルムコミッション事業では、ロケ弁やロケ地の提供等でご協力をいただける店舗等（サポーターズ店舗）の募集を行い、11店舗（事業所）にご登録をいただいた。また、これまで支援を行ってきた作品を紹介するロケ地マップを作成し、東京都、神奈川県、埼玉県内のTOHOシネマズ全19館で配布を行った。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中×漫画で活性化事業の実施</li> <li>・フィルムコミッション事業</li> <li>・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行</li> <li>・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛</li> <li>・サイクルツーリズム推進事業</li> <li>・「府中市体験プログラムツアー」の造成・販売</li> <li>・観光まちづくり推進事業</li> </ul>	<p>徐々にではあるが、新型コロナに関する規制が緩和されてきたことに伴う外国人観光客の受入れ再開を受け、寿司作りや神社での参拝など、市内の魅力を知り、体験していただくためのツアーを造成し、販売を行う。フィルムコミッション事業では、令和3年度に引き続き新たなロケ地マップを作成し、東京都及び神奈川県内のTOHOシネマズ全18館で配布を行う。また、けやき並木を中心としたサイクルイベントを実施するほか、修学旅行コンテンツの開発等を行う。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	2020年に新型コロナが流行して以降、観光を取り巻く状況は大きく変化しており、旅行者の意識や行動の多様化を踏まえた、持続可能な観光・交流の実現が求められている。コロナの収束時期は依然として不透明な状況であるものの、新たに策定をした「府中市観光振興プラン」のスローガンにもあるように、「多様性」と「持続性」を念頭に、その時々々の時流をつかんだ事業を構築し、積極的に仕掛けていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
くらやみ祭の来場者数	700,000	計画 当初値	800,000	800,000	800,000	800,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、くらやみ祭は、神事を神職のみで執り行い、競馬式、万灯大会、山車の巡行、太鼓の響宴、みこしでの渡御・還御などの行事は中止となった。
		計画 補正值	0	0	-	-	
	実績	800,000	800,000	0	0	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	48,670,000	78,531,000	131,044,000	120,794,000	116,969,000	99,779,000
国庫支出金	0	1,875,000	3,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	11,050,000	3,505,000	4,550,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,792,000	29,800,000	74,097,000	53,108,000	57,878,000	41,667,000
一般財源	41,878,000	46,856,000	53,947,000	56,636,000	55,586,000	53,562,000
予算現額	48,670,000	78,457,000	142,763,000	101,196,000	89,938,000	0
決算額	47,740,524	78,130,798	141,366,435	84,358,151	82,778,171	0
国庫支出金	1,125,000	2,500,000	1,936,212	0	0	0
都支出金	0	22,920,000	13,526,000	17,140,000	7,204,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,550,000	8,580,000	81,267,000	31,158,600	45,191,000	0
一般財源	40,065,524	44,130,798	44,637,223	36,059,551	30,383,171	0
執行率	98.1%	99.6%	99.0%	83.4%	92.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.81	2.90	4.60	5.25	5.25	
職員人件費	29,266,987	22,771,293	36,946,993	40,627,314	40,725,794	
月額制会計年度任用職員数	0	1	1	1	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	3,090,923	3,164,357	3,228,720	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	6,155,132	2,286,973	3,473,929	15,269	14,215	
総コスト	83,162,643	106,303,865	184,878,280	128,165,091	126,746,900	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を市内外において積極的にPRしてきた。また、府中×漫画で活性化事業では、漫画「ちはやふる」を活用したイベント等を継続的に実施し、誘客・回遊を促進した。広域連携事業では、京王線・南武線沿線自治体との連携に係る費用を平成30年度から予算化し、本格的に事業を進めた。観光パンフレットや案内表示の多言語化に着手し、外国人観光客の受入環境整備を進めてきたほか、平成30年度からは外国人観光客の誘致促進の取組を本格実施した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
2020年に新型コロナが流行して以降、観光を取り巻く状況は大きく変化しており、旅行者の意識や行動の多様化を踏まえた、持続可能な観光・交流の実現が求められている。新型コロナの収束時期は依然として不透明な状況であるものの、新たに策定した「府中市観光振興プラン」のスローガンにもあるように、「多様性」と「持続性」を念頭に、その時々々の時流をつかんだ事業を構築し、積極的に仕掛けていく必要がある。新型コロナの収束後には観光に対する需要は急激に高まるものと見込まれ、さらなる都市間競争の激化が想定される。施策の展開に当たっては、ターゲットを明確に設定し、誰に、何を（どのような価値を）、どのようにして発信していくかを考えた上で、コンテンツとして提供していく必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	56,940,000	35,259,570	51,303,000
2	01	35	05	15	0956500	観光振興プラン検討協議会運営費	593,000	300,073	
3	01	35	05	15	0956550	観光振興プラン策定費	9,918,000	8,016,250	
4	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1,000,000	1,000,000	1,000,000
5	01	35	05	15	0960800	負担金 京王線沿線観光連絡会議	10,000,000	10,000,000	1,597,000
6	01	35	05	15	0960900	負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国 市区町村長の会	10,000	10,000	10,000
7	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	27,836,000	26,727,356	35,222,000
8	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	10,672,000	1,464,922	10,647,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							116,969,000	82,778,171	99,779,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報施設管理運営事業			事務事業コード	40720400
概要	観光情報センター等の管理・運営を行う				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 観光プロモーション課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客				
実施の背景	市内の観光資源を効果的に発信するためには、観光情報施設の設置が不可欠であるため。				
事業目標	市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る。				
事業内容	<p>【観光情報センターの管理・運営】 大國魂神社に隣接し、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の様々な観光スポットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、文化・芸術関連の情報など、府中市の魅力ある情報を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光ボランティアによる観光ガイドツアーや特産品の紹介を行っている。</p> <p>【郷土の森観光情報センター（郷土の森観光物産館）の管理・運営】 郷土の森博物館に隣接し、地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の様々な観光スポットやイベント情報を提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「古都見カフェ」を併設している。</p>				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報の収集、提供</li> <li>観光に係る相談の受付</li> <li>観光資源の掘り起こし</li> <li>観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施</li> <li>その他観光振興に係わる事業</li> </ul>	4月から、観光情報センターで今まで休館日としていた火曜日の営業を実施したが、コロナ禍による人流抑制の影響で、入館者数は対前年度比62%となった。郷土の森観光情報センターでは、物産館レストラン事業者をプロポーザル方式で募集し、8月から新事業者の運営を開始した。6月にカウンターを変更したため、来館者数が前年度比491%と大幅な変化が生じたが、物産館全体の来館者数も前年度に比べ112%と増加しており、コロナ禍における新しい観光の受け皿として機能している。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報の収集、提供</li> <li>観光に係る相談の受付</li> <li>観光資源の掘り起こし</li> <li>観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施</li> <li>その他観光振興に係わる事業</li> </ul>	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報の収集、提供</li> <li>観光に係る相談の受付</li> <li>観光資源の掘り起こし</li> <li>観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施</li> <li>その他観光振興に係わる事業</li> </ul>	観光情報センターの利用者数については、コロナ禍前の人数には届かないものの、前年度比135%と回復を見せた。また、郷土の森観光情報センターについては、103%の微増となった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報の収集、提供</li> <li>観光に係る相談の受付</li> <li>観光資源の掘り起こし</li> <li>観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施</li> <li>その他観光振興に係わる事業</li> </ul>	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	コロナの収束時期は依然として不透明な状況であるものの、その動向を注視しながら、新たに策定した「府中市観光振興プラン」に整理したとおり、国際的なスポーツ大会の受入実績をいかに受入環境整備や観光情報施設を活用した交流拠点づくりを進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
観光情報センター来館者数 (平成17年5月開館)	26,922	計画 当初値	27,000	28,000	28,500	29,000	観光情報センターの来館者数はコロナ禍による人流抑制の影響で、入館者数は大幅に減少した。郷土の森観光情報センター来館者数は、集計方法を目視から赤外線センサーに変更し、カウントの基準が変わったことから、前年度に比べ大幅な変化があるため評価が難しいが、物産館全体の来館者数も前年度に比べ11.2%と増加しており、コロナ禍における新しい観光の受け皿として機能している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	27,202	31,225	19,277	26,209	-	
郷土の森観光情報センター 来館者数(平成23年11 月開館)	21,136	計画 当初値	22,000	28,000	35,000	42,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	19,423	10,883	53,484	55,353	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	24,651,000	35,696,000	27,306,000	31,606,000	33,655,000	31,345,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,400,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	695,000	582,000	582,000	582,000	471,000	432,000
一般財源	23,956,000	26,714,000	26,724,000	31,024,000	33,184,000	30,913,000
予算現額	28,155,000	35,770,000	27,216,000	33,250,000	33,655,000	0
決算額	27,799,980	35,288,339	26,998,509	29,932,653	32,249,820	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	586,209	648,330	504,816	355,374	435,774	0
一般財源	25,213,771	34,640,009	26,493,693	29,577,279	31,814,046	0
執行率	98.7%	98.7%	99.2%	90.0%	95.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.66	1.90	1.40	1.75	1.75	
職員人件費	5,069,872	14,919,123	11,244,737	13,542,438	13,575,265	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,066,243	1,114,166	868,482	4,273	3,980	
総コスト	33,936,095	51,321,628	39,111,728	43,479,364	45,829,065	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>観光情報センターについては、平成17年の開館以来、府中の観光情報発信の拠点として機能している。外国人観光客の対応については、平成28年度に、東京観光案内窓口認定され、多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットを設置した。そして、平成29年度には周辺表示の多言語化を実施し、外国人が来場しやすい環境の整備が進んでいる。</p> <p>また、平成23年に開館した観光物産館についても、観光PRの拠点として定着してきており、郷土の森博物館のイベントに合わせてフェアを実施し、来場者の増加を図っている。令和2年8月からレストラン事業者が変更した。令和3年7月の物産館サマーフェスタでは、東芝府中事業所・東京農工大学と産官学連携イベント(ヤギを活用した除草)を実施した。令和3年10月から8小の改築に伴い譲渡されたピアノをストリートピアノとして設置し、令和4年1月からは館外ドームテントに配置を変更した。</p>
<p><b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b></p> <p>今後も継続して両施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市の内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービス・商品を提供していく。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、令和3年7月に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供するほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。また、外国人観光客の対応について、今後も受入環境の充実を進めていく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	4,470,000	4,369,960	4,459,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	3,664,000	3,273,600	3,345,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,812,000	1,503,579	1,452,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	477,000	583,521	972,000
5	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	8,559,000	8,558,990	8,722,000
6	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	8,440,000	8,008,191	8,542,000
7	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2,327,000	2,291,524	2,042,000
8	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	3,906,000	3,660,455	1,811,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,655,000	32,249,820	31,345,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談・啓発事業			事務事業コード	40730100
概要	消費生活相談室の運営及び消費生活に関する啓発活動				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	73	消費生活の向上	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	消費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定められている。				
事業目標	消費生活に関する相談を充実させることや情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活に関する相談をより充実したものとするため、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。</li> <li>消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>月曜日～金曜日</li> <li>午前10時～午後4時(正午～午後1時除く)</li> <li>相談員3名体制</li> </ul> </li> <li>消費生活講座の開催</li> </ul>	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座などを実施する。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>月曜日～金曜日</li> <li>午前10時～午後4時(正午～午後1時除く)</li> <li>相談員3名体制</li> </ul> </li> <li>消費生活展の開催 (11月)</li> <li>消費生活パネル展の開催 (5月、10月)</li> <li>消費生活講座の開催</li> </ul>	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルに巻き込まれないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防しながら、電話応対を基本とした消費生活相談を実施する。 「新しい生活様式」を実践しながら、悪質商法や食品の安全性などの消費生活に関する講座等を実施し、引き続き啓発の充実を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>月曜日～金曜日</li> <li>午前10時～午後4時(正午～午後1時除く)</li> <li>相談員3名体制</li> </ul> </li> <li>消費生活講座の開催</li> </ul>	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座などを実施する。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>月曜日～金曜日</li> <li>午前10時から午後4時まで(正午から午後1時まで除く)</li> <li>相談員3名体制</li> </ul> </li> <li>消費生活展の開催 (12月)</li> <li>消費生活パネル展の開催 (5月、9月)</li> <li>消費生活講座の開催</li> </ul>	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルに巻き込まれないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防しながら、電話応対を基本とした消費生活相談を実施する。 「新しい生活様式」を実践しながら、悪質商法や食品の安全性などの消費生活に関する講座等を実施し、引き続き啓発の充実を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルは後を絶たない状況にあり、専門知識のある消費生活相談員を配置し、電話及び来所での相談に対応している。府中駅南口に消費生活センターを開設し、市民に相談しやすい環境にあり、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の消費者トラブルに親切丁寧に対応している。また、トラブルが深刻化しないよう消費生活に関する講座等を実施し、情報提供や啓発に努めた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の割合	5.9	計画値 当初値	5.9	5.8	5.7	5.6	指標である市民意識調査によると前年度に比べると微増となっている。巧妙複雑化している悪質商法などに対し継続した啓発活動が必要である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	4.2	5	4.4	6.2	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	10,251,000	8,148,000	5,515,000	4,999,000	4,213,000	4,338,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,423,000	5,681,000	0	0	0	425,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,828,000	2,467,000	5,515,000	4,999,000	4,213,000	3,913,000
予算現額	10,251,000	8,148,000	5,515,000	4,999,000	4,213,000	0
決算額	7,318,582	7,556,524	3,353,777	3,956,839	3,948,251	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,351,436	5,543,425	0	0	282,450	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,967,146	2,013,099	3,353,777	3,956,839	3,665,801	0
執行率	71.4%	92.7%	60.8%	79.2%	93.7%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.55	2.40	1.50	1.25	1.70	
職員人件費	11,906,517	18,845,208	12,047,933	9,673,170	13,187,400	
月額制会計年度任用職員数	5	5	5	5	5	
月額制会計年度任用職員人件費	15,602,000	15,574,005	15,454,615	15,821,785	16,143,600	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	10,581,671	4,339,396	4,032,252	2,173,289	1,427,029	
総コスト	45,408,770	46,315,133	34,888,577	31,625,083	34,706,280	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>平成29年7月に府中駅南ル・シーニュ内に開設した消費生活センターは、相談を必要とする市民がより気軽に身近に消費者相談を活用することができるようになった。相談内容の多様化、専門化等に対応するため、相談員のスキルアップに努め、消費者トラブルを未然に防止するための相談体制の充実を図る。 また、消費生活に関する情報提供のため、「くらしの相談」等の啓発資料の作成や消費生活講座の開催などにより啓発活動や情報提供を進める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	2,568,000	2,470,078	2,622,000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	460,000	374,137	573,000
3	01	35	05	20	0966300	消費生活センター管理費 光熱水費	228,000	203,155	184,000
4	01	35	05	20	0966400	消費生活センター管理費 諸経費	424,000	367,995	426,000
5	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	533,000	532,886	533,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,213,000	3,948,251	4,338,000